



133回 景気分析と予測

2021年6月1日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 研究統括兼数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所取締役)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として40年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から原則四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況	3-6
予測の概況	6-13
予測結果の詳細表	14-19
付表 主要月次統計	20-22

予測のハイライト

ワクチン接種にgame changerとしての期待が高まる

-実質GDP成長率予測：21年度+3.4%、22年度+2.3%-

1. **2021年1-3月期実質GDP**(1次速報)は前期比年率-5.1%(前期比-1.3%)減少し、**3四半期ぶりのマイナス**。結果、2020年度実質GDP成長率は-4.6%と2年連続のマイナスとなった(19年度-0.5%)。リーマンショック時の08年度(-3.6%)、09年度(-2.4%)を超えるマイナス成長となった。1-3月期実績は、市場コンセンサス(ESPフォーキャスト5月調査)の最終予測(前期比年率-4.61%)から下振れた。なお、CQM最終予測の支出サイドは同-3.8%であった。
2. **1-3月期のマイナス成長の主要因は緊急事態宣言による民間最終消費支出の減少である**。またGo Toキャンペーン一時停止による政策的効果の剥落と感染者急増による医療機関への受診手控え等による**政府最終消費支出の減少**、加えて**公的固定資本形成の減少が影響した**。実質GDP成長率(前期比-1.3%)への**寄与度**を見ると、**国内需要**は同-1.1%ポイントと**3四半期ぶりのマイナス**。うち、民間需要は同-0.7%ポイントと3四半期ぶりのマイナス、公的需要も同-0.4%ポイントと10四半期ぶりのマイナス寄与。また**純輸出**も同-0.2%ポイントと**3四半期ぶりのマイナス**となった。
3. 新たに、1-3月期GDP1次速報を追加し、外生変数の想定を織り込み、21-22年度の日本経済の見通しを改定した。今回、**実質GDP成長率を、21年度+3.4%、22年度+2.3%と予測した**。暦年ベースでは、21年+2.1%、22年+2.6%と予測した。**前回(第132回)予測に比べて、21年度は変化なし、22年度は+0.5%ポイント上方修正した**。**ワクチン接種普及が後ずれることから、成長の加速効果を21年後半から22年にかけて発現する**とした。
4. **実質GDP成長率への寄与度をみれば、21年度は、民間需要(+1.7%ポイント)、純輸出(+1.2%ポイント)、公的需要(+0.5%ポイント)、すべての項目が景気を押し上げるが、民間需要は前年度の落ち込みにはずれば回復力に欠ける**。22年度も、民間需要(+1.7%ポイント)、公的需要(+0.4%ポイント)、純輸出(+0.3%ポイント)と、いずれも景気を押し上げるが、**純輸出の寄与度が前年から低下する**。
5. **実質GDPの四半期パターンをみれば、21年4-6月期はCOVID-19感染再拡大(第4波)と3度目の緊急事態宣言の影響で停滞は避けられない**。以降、ワクチン接種普及に伴うセンチメントの急回復により、潜在成長率を上回るペースが持続する。このため、**コロナ禍前の水準を超えるのは22年1-3月期、コロナ禍前のピークを超えるのは同年10-12月期**となろう。
6. **消費者物価指数の先行きについては、通信料、エネルギー価格、宿泊料がポイント**となろう。年後半以降前年同月比プラスに転じるが、サービス価格が下押し圧力となるため、消費者物価指数の基調は低調である。結果、**消費者物価コア指数のインフレ率を、21年度+0.4%、22年度+0.5%と予測する**。

予測結果の概要

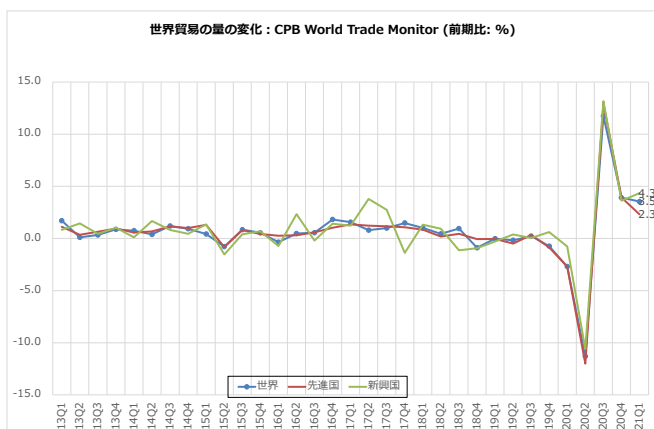
	今回 (2021/6/1)				前回 (2021/3/1)			
	2019	2020	2021	2022	2019	2020	2021	2022
実質国内総生産 (%)	▲ 0.5	▲ 4.6	3.4	2.3	▲ 0.3	▲ 4.8	3.4	1.8
民間需要 (寄与度)	▲ 0.6	▲ 4.9	1.7	1.7	▲ 0.6	▲ 4.9	1.7	1.4
民間最終消費支出 (%)	▲ 1.0	▲ 6.0	2.8	1.6	▲ 1.0	▲ 6.3	2.4	1.5
民間住宅 (%)	2.5	▲ 7.1	▲ 0.0	1.2	2.5	▲ 7.7	▲ 1.5	1.6
民間企業設備 (%)	▲ 0.6	▲ 6.9	2.1	3.1	▲ 0.6	▲ 6.5	3.4	2.6
民間在庫変動 (寄与度)	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2
公的需要 (寄与度)	0.5	0.8	0.5	0.4	0.5	0.9	0.4	0.2
政府最終消費支出 (%)	2.0	3.1	1.8	1.3	2.0	3.3	1.4	0.8
公的固定資本形成	1.5	4.0	1.8	1.7	1.5	4.7	2.4	1.3
公的在庫変動 (寄与度)	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.4	▲ 0.6	1.2	0.3	▲ 0.2	▲ 0.9	1.3	0.1
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 2.2	▲ 10.4	12.0	4.2	▲ 2.6	▲ 11.1	10.4	3.1
財貨サービスの輸入 (%)	0.2	▲ 6.8	4.9	2.7	▲ 1.3	▲ 6.4	2.8	2.6
名目国内総生産 (%)	0.3	▲ 4.0	3.0	3.0	0.5	▲ 4.1	3.5	2.2
国内総生産デフレーター (%)	0.9	0.6	▲ 0.3	0.6	0.8	0.7	0.1	0.4
国内企業物価指数 (%)	0.1	▲ 1.4	3.1	0.6	0.1	▲ 1.5	1.3	0.6
消費者物価コア指数 (%)	0.6	▲ 0.4	0.4	0.5	0.6	▲ 0.4	0.4	0.7
鉱工業生産指数 (%)	▲ 3.8	▲ 9.5	9.2	2.6	▲ 3.8	▲ 9.9	7.9	2.9
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	▲ 7.3	▲ 8.1	0.5	0.4	▲ 7.3	▲ 8.6	▲ 0.2	1.4
完全失業率 (%)	2.3	2.9	3.0	2.9	2.3	2.9	3.2	3.1
経常収支 (兆円)	18.9	18.2	19.6	19.2	20.1	19.6	24.0	23.7
対名目GDP比 (%)	3.4	3.4	3.6	3.4	3.6	3.7	4.3	4.2
原油価格 (ドル/バレル)	58.7	44.1	65.3	63.9	58.7	43.1	57.8	60.1
為替レート (円/ドル)	108.7	106.0	108.7	108.0	108.7	105.8	106.5	108.0
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.2	▲ 3.5	6.5	4.5	2.2	▲ 3.5	5.5	4.0

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫変動、公的在庫変動、外需は寄与度ベース。原油価格はWTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

景気の現況

1-3 月期の世界貿易は、3 四半期連続の回復

CPB World Trade Monitor によれば、2021 年 3 月の世界貿易(数量ベース：2010 年=100)は前月比+2.2%増加し、10 カ月連続のプラス。結果、1-3 月期は前期比+3.5%増加し、3 四半期連続のプラス(20 年 10-12 月期：同+3.9%)。ちなみに、20 年 4-6 月期は同-11.3%とリーマンショック期を上回る下落幅(09 年 1-3 月期：同-10.4%)を記録した。1-3 月期を地域別にみれば、先進国は同+2.3%、新興国は同+4.3%、いずれも 3 四半期連続の上昇となった。

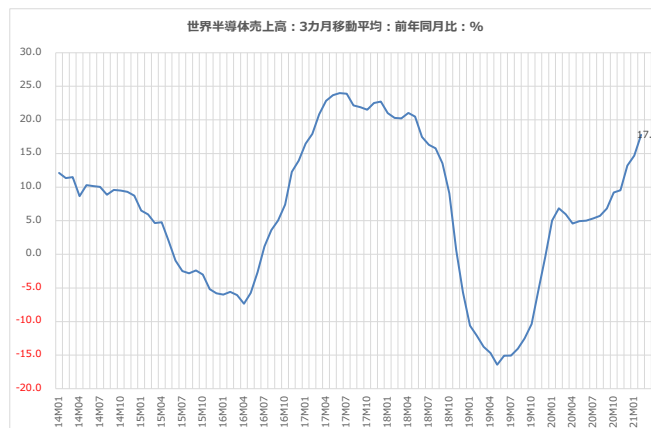


出所：CPB World Trade Monitor, 25 May 2021

別の統計で輸出市場をみてみよう。日本の 1-3 月期の機械受注(外需)は前期比+31.4%と事前見通し(-5.2%)を大きく上回り、3 四半期連続の増加(10-12 月期は同+19.7%)となった。なお、3 月末時点調査による 4-6 月期見通しでは、外需は同+2.9%と減速するが 4 四半期連続の増加が予測されている。日本にとって、資本財輸出市場は引き続き堅調な伸びが期待される。

世界的な半導体の供給不足のなか、売上高は加速している。世界半導体市場統計によれば、3 月の世界の半導体売上高(3 カ月移動平均)は前年同月比+17.8%と 14 カ月連続のプラスとなった。コロナ禍にもかかわらず、

20 年 2 月には売上高は前年同月比プラスに転じた。テレワークや 5G 需要の高まりもあり、IT 関連輸出は急速な回復を示している。

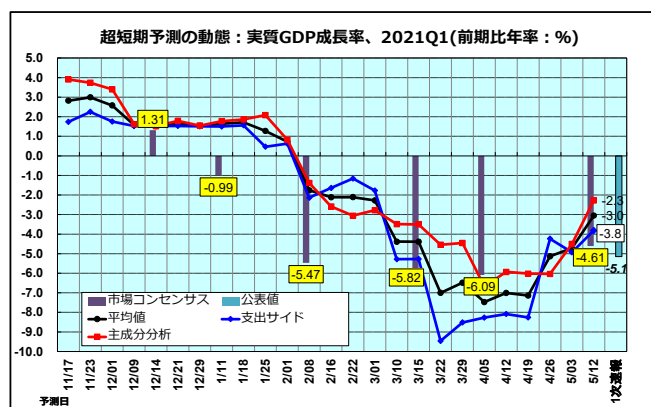


出所：World Semiconductor Trade Statistics, March 2021

1-3 月期の実質 GDP、前期比年率-5.1%減少し、3 四半期ぶりのマイナス

【1-3 月期 GDP の予測動態とパフォーマンス】

5 月 18 日発表の GDP1 次速報によれば、2021 年 1-3 月期の実質 GDP は前期比年率-5.1%(前期比-1.3%)減少し、3 四半期ぶりのマイナス。結果、2020 年度実質 GDP 成長率は-4.6%となった(19 年度：-0.5%)。リーマンショック時の 08 年度(-3.6%)、09 年度(-2.4%)を超えるマイナス成長となった。



1-3 月期実績は、市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 5 月調査)の最終予測(前期比年率-4.61%)から下振れた。なお、CQM 最終予測の支出サイドは同-3.8%、

生産サイドは同-2.3%、平均は同-3.0%であった。

CQMの予測動態を振り返れば、低調な1月データを更新した3月初旬以降、両モデルの平均予測は-7%台に下方修正された。一方、2-3月データは人流データと整合的な回復を示した結果、4月以降の予測は上方に反転し、4月後半には-5%台となった。

下表は1-3月期CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスを見たものである。今回の実質GDP成長率予測は実績から幾分上振れた。GDP項目をみれば、すべての項目は変化の方向を正しく予測したが、政府最終消費支出の予測が上振れたため、実質GDP成長率予測が上振れた。

	超短期予測と実績 2021年1-3月期		前期比：%
	予測	1次速報値	
国内総生産/国内総支出	-1.0	-1.3	-1.3
前期比年率	-3.8	-5.1	-5.1
民間最終消費支出	-1.7	-1.4	-1.4
民間住宅	0.6	1.1	1.1
民間企業設備	-0.6	-1.4	-1.4
民間在庫変動(*)	0.3	0.3	0.3
政府最終消費支出	-0.5	-1.8	-1.8
公的固定資本形成	-2.5	-1.1	-1.1
公的在庫変動(*)	0.0	0.0	0.0
純輸出(*)	-0.1	-0.1	-0.1
財貨・サービスの輸出	1.2	2.3	2.3
財貨・サービスの輸入	1.7	4.0	4.0
GDPデフレーター	-0.3	-0.3	-0.3
国内需要	-0.9	-1.1	-1.1
民間需要	-0.9	-0.9	-0.9

*印は寄与度

1-3月期1次速報発表に合わせて、基礎統計の改定や季節調整のかけ直しが行われ、過去値が改訂された。過去1年を振り返ると、前半が幾分上方修正され、後半は横ばいとなり、景気パターンの大きな修正とはならなかった。

【1-3月期 GDP 要約】

1-3月期のマイナス成長の主要因は緊急事態宣言再発令による民間最終消費支出の減少である。また Go To

キャンペーン一時停止による政策的効果の剥落と感染者急増による医療機関への受診手控え等による政府最終消費支出の減少、加えて公的固定資本形成の減少が影響した。

実質GDP成長率(前期比-1.3%)への寄与度を見ると、国内需要は同-1.1%ポイントと3四半期ぶりのマイナス。うち、民間需要は同-0.7ポイントと3四半期ぶりのマイナス、公的需要も同-0.4%ポイントと10四半期ぶりのマイナス寄与。また純輸出も同-0.2%ポイントと3四半期ぶりのマイナスとなった。

実質GDP成長率と寄与度：前期比：%

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	公的需要	純輸出
17Q4	1.7	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0
18Q1	0.1	0.0	-0.1	-0.3	0.2	0.1
18Q2	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.0
18Q3	-2.7	-0.7	-0.5	-0.4	-0.1	-0.2
18Q4	1.8	0.5	0.9	0.8	0.0	-0.4
19Q1	1.5	0.4	0.2	0.0	0.2	0.2
19Q2	0.4	0.1	0.4	0.3	0.1	-0.3
19Q3	0.5	0.1	0.4	0.2	0.2	-0.3
19Q4	-7.4	-1.9	-2.5	-2.6	0.1	0.6
20Q1	-1.9	-0.5	-0.2	-0.2	0.0	-0.3
20Q2	-28.6	-8.1	-5.2	-5.4	0.1	-2.8
20Q3	22.9	5.3	2.6	2.0	0.7	2.6
20Q4	11.6	2.8	1.8	1.3	0.4	1.0
21Q1	-5.1	-1.3	-1.1	-0.7	-0.4	-0.2

注：各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

【1-3月期 GDP 項目の動向】

民間最終消費支出は前期比-1.4%(寄与度同-0.7%ポイント)と3四半期ぶりに減少した。

国内家計最終消費支出を形態別にみると、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は前期比-3.1%と3四半期ぶりの減少、衣料品等の実質半耐久財は同-3.0%と6四半期連続の減少、また、実質サービス支出も同-2.6%減少し3四半期ぶりのマイナスとなった。一方、食料などの非耐久財は同+1.6%と2四半期ぶりに増加した。実質民間最終消費支出からの控除項目である非居住者家計(訪日外国人)の国内での直接購入は同-7.7%と3四半期ぶりの減少。一方、居住者の海外での

直接購入(アウトバウンド需要)は同-2.7%と 2 四半期ぶりの減少となった。

実質 GDP 項目の成長率：前期比：%

	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	輸出	輸入
17Q4	0.4	-2.9	1.4	0.1	0.0	0.0	0.0	2.3	2.6
18Q1	-0.1	-2.5	0.6	-0.2	0.8	0.9	0.0	1.0	0.7
18Q2	0.2	-2.8	0.7	-0.1	-0.1	2.2	0.0	0.8	0.9
18Q3	-0.2	-0.1	-3.6	0.3	0.1	-1.6	0.0	-2.2	-1.0
18Q4	0.1	1.6	4.1	0.0	0.7	-2.0	0.0	1.9	4.4
19Q1	-0.1	2.7	-0.7	0.0	0.5	2.5	0.0	-2.1	-3.2
19Q2	0.5	1.6	0.2	0.0	0.5	-0.5	0.0	0.4	2.1
19Q3	0.5	0.1	0.9	-0.2	0.8	1.3	0.0	-0.5	1.2
19Q4	-3.1	-1.9	-4.5	-0.1	0.4	0.3	0.0	0.3	-2.8
20Q1	-0.8	-3.7	1.3	0.2	-0.1	0.6	0.0	-4.7	-3.0
20Q2	-8.3	0.6	-6.1	0.1	0.2	2.1	0.0	-17.5	-0.7
20Q3	5.1	-5.7	-2.1	-0.2	2.9	0.7	0.0	7.3	-8.2
20Q4	2.2	0.1	4.3	-0.5	1.8	1.1	0.0	11.7	4.8
21Q1	-1.4	1.1	-1.4	0.3	-1.8	-1.1	0.0	2.3	4.0

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比+1.1%(寄与度同+0.0%ポイント)と 2 四半期連続の増加となった。1-3 月期の新設住宅着工戸数は前期比+3.1%と 2 四半期ぶりに増加した。GDP 統計では進捗ベースで計上されるため、先行き増加が期待されるが、所得環境が悪化しているため注意が必要である。実質民間企業設備は前期比-1.4%(寄与度同-0.2%ポイント)と 2 四半期ぶりに減少した。前期の高い伸び(同+4.3%)に対する反動である。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は+0.3%ポイント、3 四半期ぶりのプラスとなった。

実質公的需要は前期比-1.6%(寄与度同-0.4%ポイント)と 10 四半期ぶりの減少となった。うち、実質政府最終消費支出は同-1.8%(寄与度同-0.4%ポイント)と 4 四半期ぶりの減少。Go To キャンペーン一時停止による政策的効果の剥落と感染者急増による医療機関への受診手控え等が影響している。実質公的固定資本形成は同-1.1%(寄与度同-0.1%ポイント)と 7 四半期ぶりの減少となった。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+2.3%(寄与度同+0.4%ポイント)と 3 四半期連続で増加した。財貨の輸出は同+2.5%(寄与度同+0.3%ポイント)と 3 四半期連続の増加、サービス輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)は同+1.4%(寄与度同+0.0%ポイント)

と 2 四半期連続の増加となった。一方、財貨・サービスの実質輸入は同+4.0%(寄与度同-0.6%ポイント)と 2 四半期連続で増加した。うち、財貨の輸入は同+3.1%(寄与度同-0.4%ポイント)と 2 四半期連続の増加。サービス輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)は同+6.9%(寄与度同-0.2%ポイント)、4 四半期ぶりのプラスとなった。

デフレーターを見ると、国内需要デフレーターは前期比+0.4%と 2 四半期ぶりのプラス。うち、民間最終消費支出デフレーターは同+0.2%と 2 四半期ぶりのプラス。外需デフレーターでは、財貨・サービスの輸出デフレーターは同+2.0%(2 四半期ぶりのプラス)、輸入デフレーターは同+6.7%(2 四半期ぶりのプラス)となった。交易条件は 2 四半期連続で悪化したため、GDP デフレーターは前期比-0.3%と 2 四半期連続で低下した。

名目 GDP は前期比-1.6%、同年率-6.3%となり、3 四半期ぶりのマイナス。結果、2020 年度の名目 GDP は-4.0%と 8 年ぶりのマイナスとなった。

【COVID-19 感染拡大の影響：1 年の振り返り】

COVID-19 感染拡大の影響により、2020 年 1-6 月期の実質 GDP(国内総生産)落ち込み額合計は 46.7 兆円となった。一方、7-12 月期の回復額は 41.1 兆円となり、前半の落ち込みが 88.1%回復したが、1-3 月期のマイナス成長で持ち直しが一旦止まった。

コロナ禍からの調整過程 ピーク=100

	国内総生産	財貨輸入	サービス輸入	民間最終消費支出	民間資本形成	政府支出	財貨輸出	サービス輸出
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q4	98.1	98.0	94.8	96.9	95.7	100.4	99.9	101.9
20Q1	97.6	93.5	97.0	96.1	96.9	100.5	98.0	87.0
20Q2	89.7	94.9	89.7	88.2	92.6	101.0	79.6	76.3
20Q3	94.5	86.9	83.1	92.6	89.2	103.5	88.4	71.3
20Q4	97.1	92.8	81.7	94.7	89.9	105.1	99.8	75.6
21Q1	95.8	95.7	87.3	93.3	90.3	103.4	102.4	76.6

GDP の推移を直近のピーク(2019 年 7-9 月期=100)と比較してみよう。COVID-19 の影響を一部含む 20 年 1-3 月期には 97.6、4-6 月期には 89.7 と大底を打った後、7-9 月期には 94.5、10-12 月期には 97.1 まで

回復したが、1-3 月期には 95.8 まで戻った。

回復を GDP 項目別にみると、21 年 1-3 月期の財貨輸出は 102.4 とピークを上回っている。一方、民間最終消費支出は 93.3、民間資本形成や財貨輸入は 90.3 と 95.7 といずれも回復が遅い。サービス輸入は 87.3、サービス輸出は 76.6 と回復が大きく遅れている。

予測の概要

標準予測：2021-22 年度

(1) 外生変数の想定

2021 年 1-3 月期の実質公的固定資本形成は前期比-1.1%減少し、7 四半期ぶりのマイナスとなった。国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、3 月の公共工事(季節調整値)は前月比+4.7%増加し、3 カ月ぶりのプラス。結果、1-3 月期は前期比-1.6%減少し、4 四半期ぶりのマイナス。足下の動きを反映し、実質公的固定資本形成の伸びを、21 年度+1.8%(前回：+2.4%)、22 年度+1.7%(前回：+1.3%)と想定した。

1-3 月期の実質政府最終消費支出は前期比-1.8%減少し、4 四半期ぶりのマイナス(前期：同+1.8%)となった。1-3 月期は COVID-19 の感染拡大で医療機関への外来診療が減少し、また政府の観光需要喚起策「Go To トラベル事業」の停止で政府支払い分が減少したことが影響した。足下を反映し、実質政府消費支出の伸びを、21 年度+1.8%(前回：+1.4%)、22 年度+1.3%(前回：+0.8%)と想定している。

海外環境の想定で、重要なのは原油価格である。原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は、COVID-19 による世界経済の急減速と需要蒸発で 2020 年 1 月

の 61.63 ドルから 4 月には 21.96 ドルへと急落したが、以降、景気回復と原油供給制限の持続もあり、21 年 3 月には 64.14 ドルまで戻した。今回予測では、原油価格は 21 年 10-12 月期にかけて上昇を続けるが、22 年以降 23 年 1-3 月期にかけて横ばいを見込む。このため、**21 年度は 65.3(前回：57.8)ドル、22 年度は 63.9(前回：60.1)ドルと想定**。原油価格は、前回想定から 21 年度は +7.5 ドル、22 年度は +3.8 ドル、いずれも上方修正した。



出所：実績値は日経 NEEDS

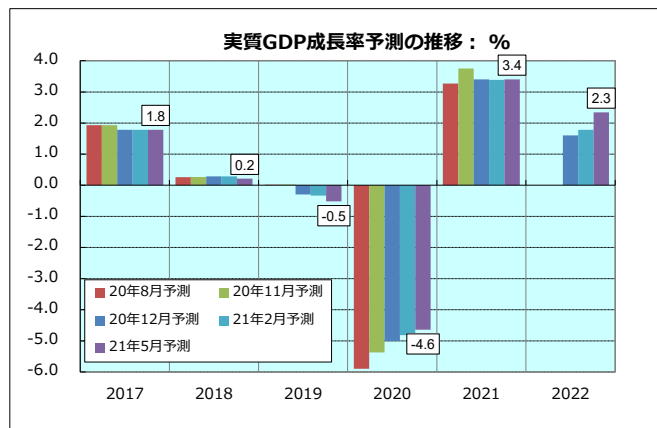
なお実質世界貿易の先行きについては、IMF の World Economic Outlook, April 2021 の見方を参考にした。世界財貨・サービス実質輸出の伸びは、2020 年は同-8.5%(前回：-9.6%)と大幅マイナス成長に転じ、21 年は同+8.4%(前回：+8.1%)、22 年は同+6.5%(前回：+6.3%)と回復が見込まれている。

(2) 予測結果：実質成長率は、21 年度+3.4%、22 年度+2.3%

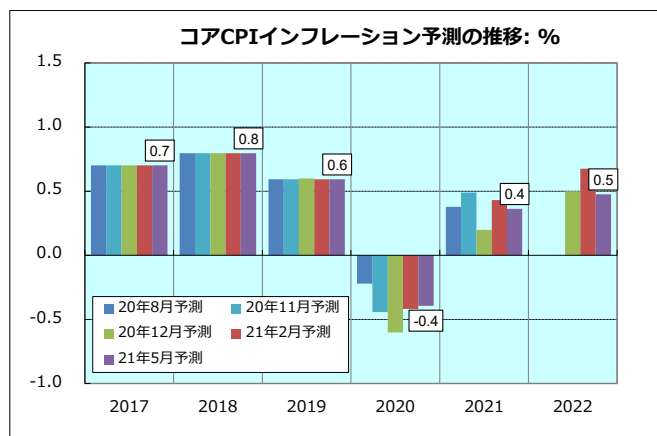
新たに、2021 年 1-3 月期 GDP1 次速報を追加し、外生変数(財政金融政策及び海外経済関連の変数)の想定を織り込み、21-22 年度の日本経済の見通しを改定した。今回、**実質 GDP 成長率を、21 年度+3.4%、22 年度+2.3%と予測した**。暦年ベースでは、21 年+2.1%、22 年+2.6%と予測した。

図は、実質 GDP 成長率とインフレーション(消費者

物価コア指数)について、1年間の予測動態をみたものである。今回と前回(第132回予測)の実質GDP成長率予測を比較すると、ワクチン接種の普及が後ずれすることから、成長の加速効果が21年後半から22年にかけて発現するとした。このため2021年度は横ばい(+3.4%→+3.4%)、22年度は+0.6%ポイント(+1.8%→+2.3%)上方修正した。



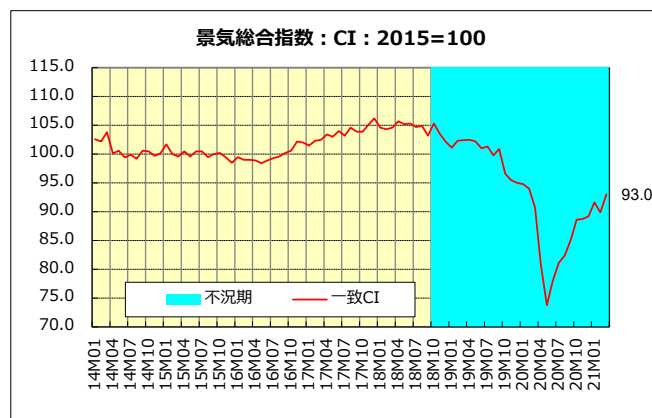
消費者物価コア指数インフレーションについては、21年度+0.4%、22年度+0.5%と予測している。依然デフレ圧力は厳しいが、前回予測から21年度は横ばい(+0.4%→+0.4%)、22年度-0.2%ポイント(+0.7%→+0.5%)下方修正した。



(3) 予測のポイント: ワクチン接種に game changer としての期待が高まる

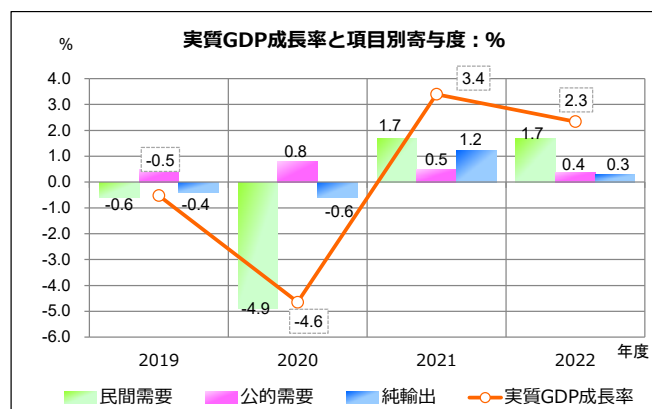
内閣府によれば、3月の景気動向一致指数(改定値)は前月差+3.1ポイントと、2カ月ぶりの上昇。昨年6月以

降、8カ月連続の回復後2月は一旦低下したが、3月は大幅に上昇した。景気の基調を判断するための3カ月後方移動平均は、前月差+1.27ポイントと9カ月連続で上昇した。結果、内閣府は3月の基調判断を前月の「上方への局面変化を示している」から「改善を示している」に上方修正した。これまで、経済活動の再開に伴い感染再拡大が起こっており、景気回復とのバランスが難しい。ワクチン接種に game changer としての期待が高まる。



出所: 内閣府『景気動向指数』

実質GDP成長率への寄与度を主要項目別にみると、21年度は、民間需要の寄与度が+1.7%ポイントと回復に転じる。純輸出も+1.2%ポイントとプラス寄与に転じる。一方、公的需要は+0.5%ポイントと引き続き景気を下支えする。22年度は、民間需要の寄与度が+1.7%ポイント、公的需要+0.4%ポイント、純輸出+0.3%ポイントと、引き続き景気を下支えする。



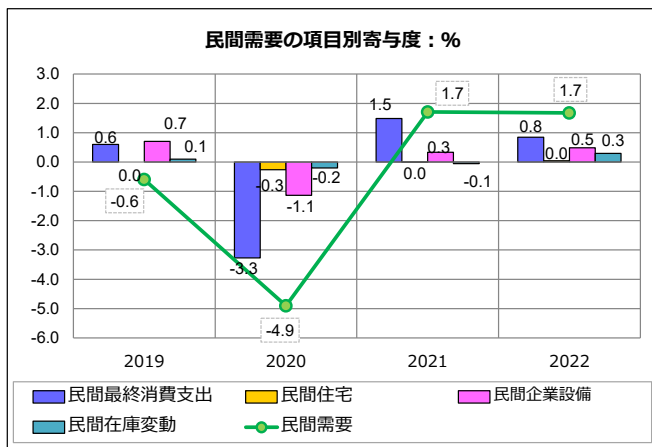
今回予測では、21年度は民間需要の寄与度は前回予測から変化なし、公的需要の寄与度を+0.1%ポイント上方修正、純輸出の寄与度を-0.1%ポイント下方修正した。22年度は民間需要の寄与度を+0.2%ポイント、公的需要の寄与度を+0.1%ポイント、純輸出の寄与度を+0.2%ポイント、それぞれ上方修正した。

前回予測からの修正幅：%ポイント

年度	2020年度	2021年度	2022年度
GDP成長率	+0.2%pt	0.0%pt	+0.5%pt
民間需要	-0.0%pt	0.0%pt	+0.2%pt
公的需要	-0.1%pt	+0.1%pt	+0.1%pt
純輸出	+0.3%pt	-0.1%pt	+0.2%pt

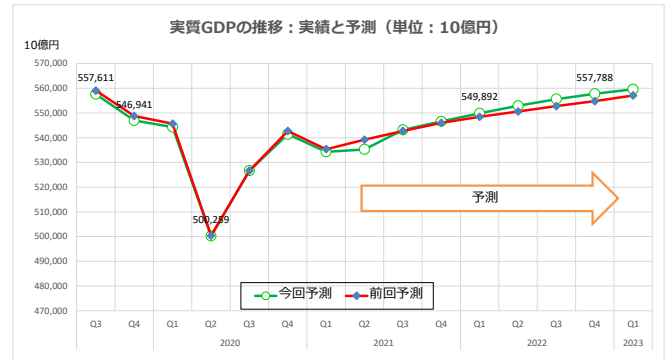
注：各項目の修正幅の合計は、四捨五入の関係で必ずしもGDP成長率の修正幅に一致しない。

民間需要の中身を見ると、21年度は、実質民間最終消費支出+1.5%ポイント、実質民間住宅 0.0%ポイント、実質民間企業設備+0.3%ポイント、実質民間在庫変動-0.1%ポイントと、民間消費、企業設備はプラスの寄与に転じる。22年度は、実質民間最終消費支出+0.8%ポイント、実質民間住宅+0.0%ポイント、実質民間企業設備+0.5%ポイント、実質民間在庫変動+0.3%ポイントと、民間需要はすべてプラスの寄与に転じる。



実質GDPの四半期パターンをみれば、21年4-6月期はCOVID-19感染再拡大(第4波)と緊急事態宣言再発令(第3次)の影響で停滞は避けられない。以降、ワクチン接種普及に伴うセンチメントの急回復により、潜在成長

率を上回るペースが持続する。このため、コロナ禍前(19年10-12月期：546.9兆円)の水準を超えるのは22年1-3月期、コロナ禍前のピーク(19年7-9月期：557.6兆円)を超えるのは10-12月期となる。



注：2021年1-3月期までは実績値、以降は予測値。

(4)家計部門：所得環境悪化も年後半ワクチン接種の普及でセンチメントは回復へ

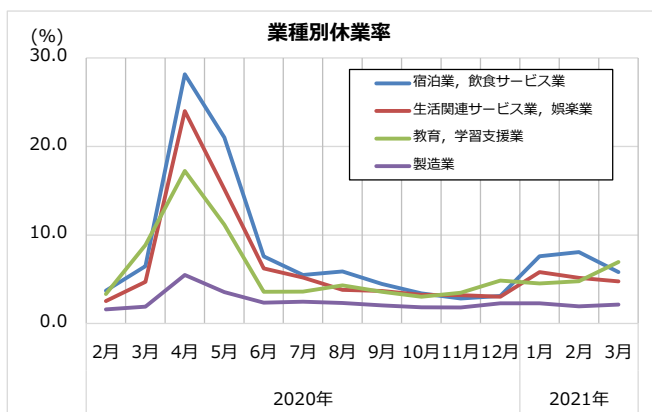
厚生労働省の毎月勤労統計調査(速報、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、3月の現金給与総額は前年同月比+0.2%増加し13カ月ぶりのプラス。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額は同+0.5%と2カ月連続で増加した。結果、1-3月期の現金給与総額は前年同期比-0.5%と4四半期連続の減少だが、マイナス幅は前期(同-2.1%)より縮小した。また前期比+0.8%と2四半期ぶりの増加となった。

3月の総実労働時間は前年同月比+0.4%と5カ月ぶりのプラス。うち、所定内労働時間は同+0.6%と5カ月ぶりのプラス。所定外労働時間は同-1.9%と18カ月連続のマイナスとなった。企業は就業時間調整でコロナ禍に対応しており、テレワークの拡大も残業時間の減少につながっているようである。

総務省によれば、3月の完全失業率(季節調整済み)は2.6%と前月比-0.3%ポイント低下した。2カ月ぶりの改善。結果、2020年度の平均完全失業率は2.9%となり、前年度から0.6%ポイント上昇した。3月の就業者数(季

節調整済み)は前月比-13万人の6,684万人と3カ月ぶりの減少。雇用者数(季節調整済み)は同+2万人の6,003万人と3カ月連続の増加。結果、2020年度平均では、就業者は6,664万人、前年比-69万人と9年ぶりの減少。雇用者は5,962万人、同-58万人と9年ぶりの減少となった。

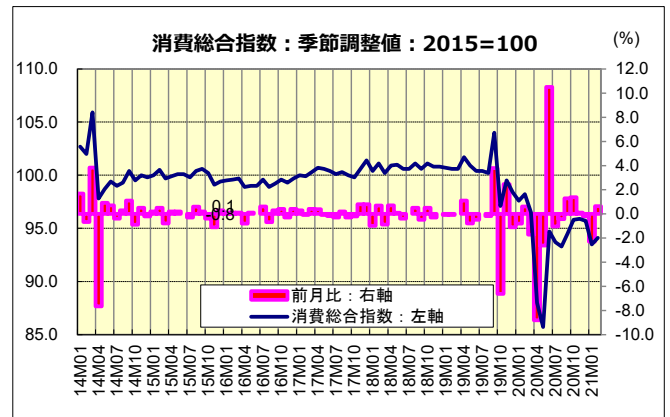
なお、2020年4月に597万人に急増した休業者(原数値)は10月に170万人まで減少したが、COVID-19感染再拡大を受けて、以降高止まりしている。業種別に3月の休業率をみれば、製造業は2.1%と低水準となったが、サービス業では教育、学習支援業(6.9%)、宿泊業、飲食サービス業(5.8%)、生活関連サービス業、娯楽業(4.8%)が高水準となっている。回復は一様でない。
2020年度平均の休業者は261万人と前年度比+80万人増加した。



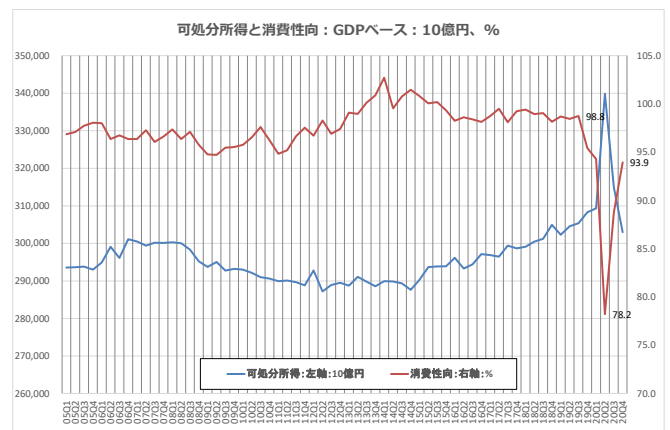
2020年度平均の**正規雇用者**(正規の職員・従業員)は3,549万人と前年度比+33万人の増加。うち、男性は同-4万人減少、女性は同+36万人増加した。一方、**非正規雇用者**(非正規の職員・従業員)は同-97万人減少し2,066万人となった。うち、男性は同-32万人減少、女性は同-65万人減少した。

一方、厚生労働省によれば、3月の有効求人倍率(季節調整済み)は1.10倍と前月比+0.01ポイント上昇し、2カ月ぶりのプラス。有効求人数は前月比+1.6%増加し、2カ月ぶりのプラス。有効求職者数は同+0.4%増加し、4カ月ぶりのプラス。結果、**2020年度の平均有効求人**

倍率は1.10倍となり、前年から-0.45ポイント下回った。下げ幅は1974年以来の大きさ(-0.76ポイント)となった。



内閣府によれば、民間最終消費支出の総合的な指標である消費総合指数(季節調整値：2015年=100)は、3月に前月比+1.8%上昇した。2カ月連続の前月比プラスだが、1月の落ち込みが大きかったため、1-3月期は前期比-1.4%低下し、三四半期ぶりのマイナス(10-12月期：同+2.1%)。ただ第1次の緊急事態宣言時期(4-6月期)の前期比-8.2%と比較すれば、減少幅は限定的といえよう。



出所：内閣府『家計可処分所得・家計貯蓄率の速報値』から筆者計算。

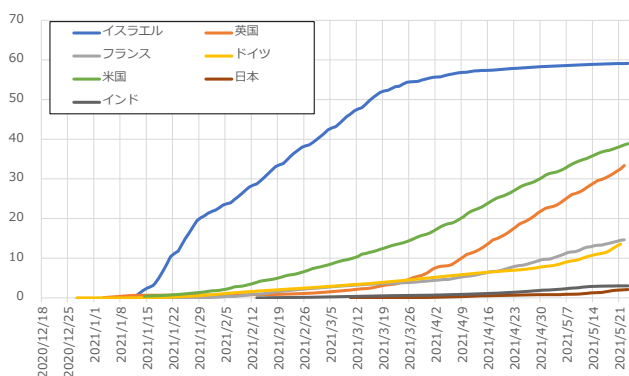
家計を取り巻く所得環境は悪化している。昨年実施された特別定額給付金の支給(12.73兆円)は4-6月期に9.9兆円、7-9月期に3.2兆円程度支給された(SNAベース：その他経常移転の1-3月期差)ため、可処分所得は大きく押し上げられたが、効果は一時的であった。実際、可

処分所得は4-6月期に前期比+9.9%増加したが、7-9月期同-7.3%、10-12月期同-3.8%と減少している。COVID-19感染再拡大により、賃金・雇用とも先行き悪化し、家計の所得環境は一層厳しさを増すことから、消費の回復を遅らせるであろう。

家計消費の先行きを考えるうえで、重要なポイントは消費者センチメントである。消費者センチメントを示す消費性向は消費増税前の20年7-9月期(98.8%)から21年4-6月期(78.2%)には20.6%ポイント低下した。その後、10-12月期には93.9%にまで戻したが、消費増税前から依然5%ポイント程度低い。消費性向の回復はワクチン接種の普及が契機となることから、年後半には回復に向かうと思われる(「Box：ワクチン接種率と消費者センチメント」参照)。

Box：ワクチン接種率と消費者センチメント

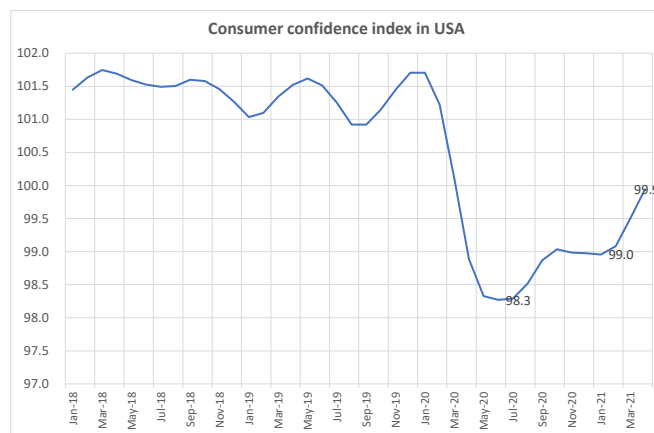
図はOur World in Dataから各国のワクチン(2回)接種率の進捗をみたものである。足下(データ最終時点：2021年5月23日)では、イスラエル(59.11%)、米国(38.87%)、英国(33.36%)、次いでドイツ(13.54%)、フランス(14.64%)、遅れてインド(3.02%)、日本(2.09%)となっている。



米国では2月に入り急速にワクチン接種率が急上昇した。同時に、消費者センチメント(Consumer confidence index: OECD)が急速に改善していることが見て取れる。ワクチン接種率が上昇するにつれ、人流が高まり、これまでペントアップ化していた消費需要が急速に高まる。1-3月期の日米の

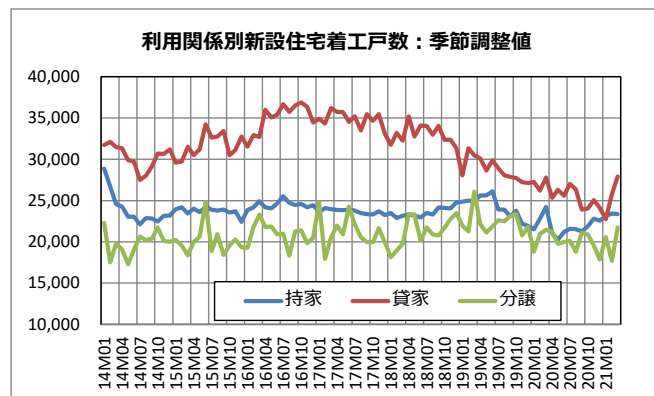
GDP成長率の格差(日本:前期比年率-5.1%、米国:同+6.4%)の背景には、消費者センチメント回復の差がある。

今回の予測では、日本の65歳以上高齢者の2回接種完了の時期を7-9月期と想定している。このため、21年後半にはセンチメントの急回復がおりペントアップ化した民間消費が増加してくると考えている。



結果、2021年度の実質民間最終消費支出は前年度比+2.8%(前回:+2.4%)、22年度は同+1.6%(前回:+1.5%)に回復すると予測する。前回予測から、20年度、21年度、いずれも上方修正した。

国土交通省によれば、3月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は前月比+9.0%増加した。3カ月連続のプラス。結果、1-3月期は前期比+3.1%増加し、2四半期ぶりのプラス。利用関係別(季節調整値)に見れば、持家は+3.9%(3四半期連続)、貸家は+4.3%(2四半期ぶり)、分譲は+2.9%(6四半期ぶり)、それぞれ増加した。



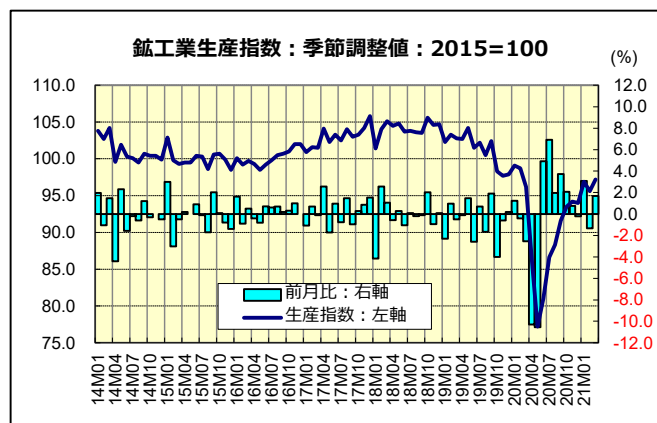
出所：国土交通省『建築着工統計調査報告』

GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、3月に前年同月比+1.6%増加し、2カ月ぶりのプラス。季節調整値(APIR 推計)は前月比+14.4%大幅増加、2カ月ぶりのプラス。結果、1-3月期は前期比+8.0%増加し、2四半期ぶりのプラスとなった。

所得環境の悪化で、2021年度の民間住宅は前年度比-0.0%(前回:-1.5%)と低迷するが、22年度は同+1.2%(前回:+1.6%)と幾分回復する。

(5)企業部門：サービス産業の回復には、ワクチン接種の加速が必須

経済産業省の鉱工業指数(確報)によれば、3月の生産指数(季節調整済み:2015=100)は前月比+1.7%上昇し、2カ月ぶりのプラス。結果、1-3月期は前期比+2.9%上昇し、3四半期連続のプラスとなった。経産省は生産の基調判断を「持ち直している」とした。昨年4-6月期の生産減が影響し、2020年度生産指数は前年比-9.5%と2年連続のマイナス(19年:同-3.8%)。

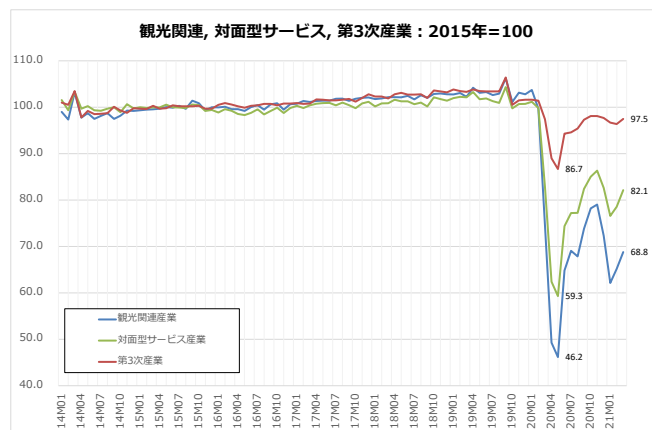


出所：経済産業省『鉱工業指数』

1-3月期の**鉱工業生産水準**は96.6と前年同期(98.0)を未達であるが、4月調査の見通しを反映すると**4-6月期には達成できそうである**。一方、**サービス部門の回復は道半ばである**。

経済産業省によれば、1-3月期の第3次産業活動指数(季節調整済み:2015=100)は前期比-1.1%低下し、

3四半期ぶりのマイナスとなった。このため、経産省は第3次産業の基調判断を「**足踏みがみられる**」と前月から据え置いた。1-3月期の水準(96.9)は前年同期(100.1)から3.2ポイント低い。うち、1-3月期の**対面型サービス業指数**は79.1となり、前期比-6.6%低下した。3四半期ぶりのマイナス。前年同期の水準から15.5ポイント低い。また、1-3月期の**観光関連指数**は65.4となり、前期比-14.6%低下した。3四半期ぶりのマイナス。前年同期の水準から27.3ポイント低い。財とサービスの回復はK字型となっており、ソーシャルディスタンスの確保がサービス産業の回復を遅らせている。回復のためには、ワクチン接種の加速が必須である。



出所：経済産業省『第3次産業活動指数』

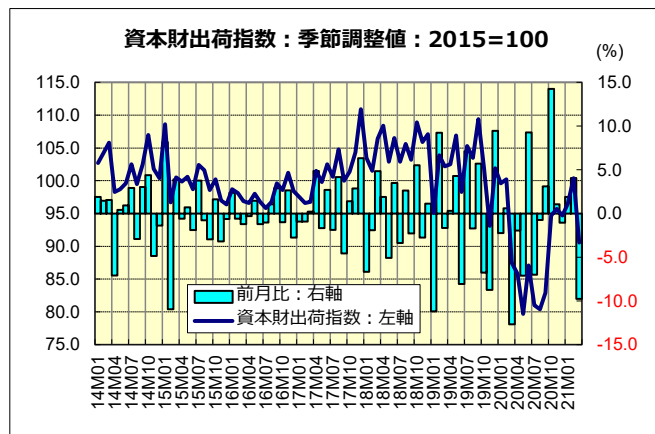
注：対面型サービス業指数は、運輸業、宿泊業、飲食店、飲食サービス業、その他の生活関連サービス業及び娯楽業指数の加重平均値、観光関連指数は対面型サービス業のうち観光関連指数の加重平均値。2015年平均=100。

このため2021年度の**鉱工業生産指数**を前年度比+9.2%(前回:+7.9%)、22年度+2.6%(前回:+2.9%)と予測している。足下の状況(輸出の回復)を織り込んで、21年度を前回から上方修正、22年度を下方修正した。

投資関連指標をみると、3月の**資本財出荷指数**(確報値)は前月比-9.8%低下し、3カ月ぶりのマイナス。結果、1-3月期は前期比+0.8%(2四半期連続)、上昇した。民間企業設備の基調は改善の兆しを見せている。

また民間企業設備投資の先行指標である**コア機械受**

注額(船舶・電力を除く民需：季調済み)は、3月に前月比+3.7%増加し、2カ月ぶりのプラス。結果、1-3月期は前期比-5.3%減少し、2四半期ぶりのマイナスとなったが、前期の大幅増加(+12.9%)の反動といえよう。このため、均してみれば、持ち直しの動きが続いている。ちなみに4-6月期見通しは同+2.5%となっている。うち、製造業は同+7.0%、非製造業は同+2.7%、いずれも2四半期ぶりの増加が見込まれている。



出所：経済産業省『鉱工業指数』

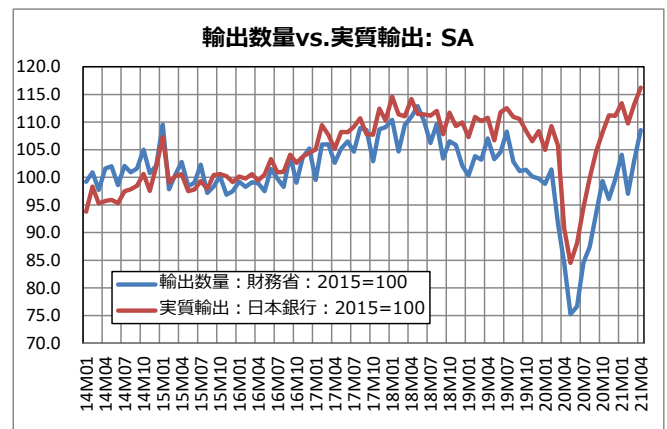
COVID-19の影響を強く受けるのは非製造業(特に、対面型サービス)の企業収益である。固定費の比率が高く、大幅な赤字に落ち込んだ企業が多い。内部留保である利益剰余金が大幅に減少し、有利子負債を中心に資金調達を行い、それを現金・預金として手持ち資金として保有している企業が多い。こうした動きが続けば、資金が生産性向上のための設備投資に向かわず、結果、潜在成長率の低下に繋がる懸念がある。一方、輸出市場の回復により製造業の収益は改善している。均してみれば、設備投資は緩やかに回復しよう。このため、2021年度の民間企業設備は前年度比+2.1%(前回：+3.4%)、22年度同+3.1%(前回：+2.6%)と回復を予測した。

(6) 対外部門：拡大に転じる財の貿易、サービス貿易の回復は世界的なワクチン接種の普及に依存

1-3月期のGDPベースの財貨の輸出は、3四半期連

続の前期比増加、財貨の輸入も2四半期連続で増加した。結果、財の貿易は拡大に転じている。

4月の貿易統計(季節調整値)をみると、輸出数量指数は前月比+5.2%と2カ月連続の増加、実質輸出額(日銀)は同+2.6%と2カ月連続の増加。輸入数量指数は同+6.4%と3カ月連続のプラス、実質輸入額(日銀)は同+9.4%と2カ月ぶりのプラス。4月値を1-3月平均と比較すれば、輸出数量指数は+7.0%、実質輸出額は+3.6%、それぞれ増加した。一方、輸入数量指数は+8.9%、実質輸入額は+5.9%、それぞれ増加した。このため、4月の純輸出の寄与度はマイナスとなった。



出所：財務省『貿易統計』、日本銀行『実質輸出入の動向』

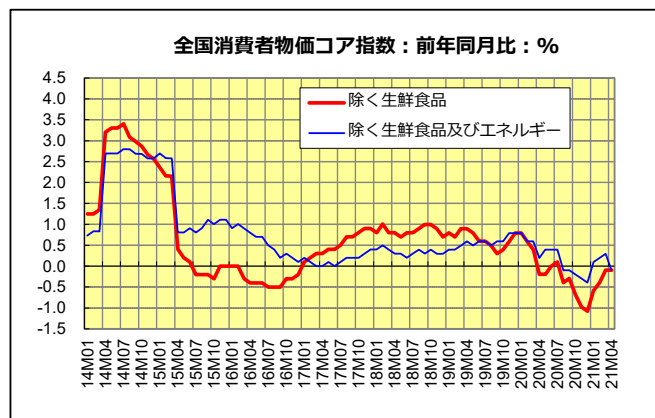
1-3月期のサービス輸出は前期比+1.4%と2四半期連続の増加。一方、サービス輸入は同+6.9%、4四半期ぶりのプラスとなった。ただ、インバウンド、アウトバウンドの不振もあり、サービス輸出入は低水準で推移している。世界的なワクチン接種の普及で、年後半には水際対策緩和の展望が開けよう。

これらの要因を考慮し、2021年度の財貨・サービス実質輸出は前年度比+12.0%(前回：+10.4%)、22年度は同+4.2%(前回：+3.1%)と回復を予測する。一方、21年度の財貨・サービス実質輸入は同+4.9%(前回：同+2.8%)、22年度は同+2.7%(前回：+2.6%)の回復を予測する。前回予測に比して、20-21年度の財貨・サービス輸出入をともに上方修正した。

貿易収支は、輸出の伸びが輸入の伸びを上回る結果、黒字を維持するが、交易条件が悪化するため黒字幅は前回予測から縮小。一方、サービス収支赤字は2021年度に拡大するが、22年度は縮小に転じる。また第一次所得収支は高水準を維持するため、21年度の経常収支は19.6兆円(前回：24.0兆円)、22年度は19.2兆円(前回：23.7兆円)を予測する。

(7)物価の動向：エネルギー価格、通信料と対面型サービス価格がポイント

総務省によれば、4月の全国消費者物価総合指数(2015年平均=100)は前年同月比-0.4%下落し、7カ月連続のマイナス(前月：同-0.2%)。価格変動の激しい生鮮食品を除いたコア指数は同-0.1%と9カ月連続のマイナス(前月：同-0.1%)。一方、生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は同-0.2%低下した。4カ月ぶりのマイナス(前月：同+0.3%)となった。

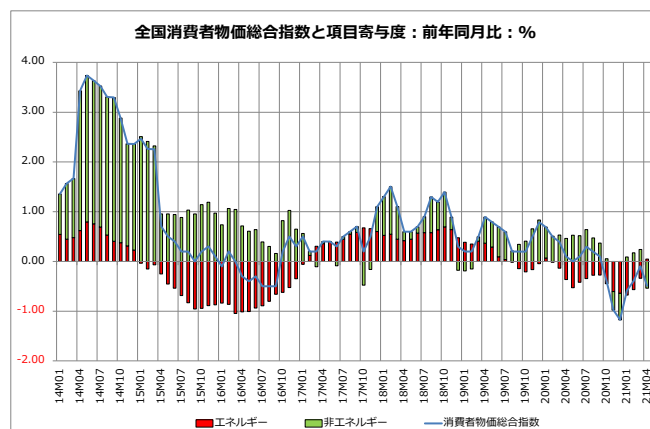


出所：総務省『消費者物価指数』

4月の総合指数構成品目の前年同月比をみると、**エネルギー価格は同+0.7%と15カ月ぶりの上昇。寄与度は+0.05%**。うち、ガソリン価格は同+13.5%と2カ月連続の上昇。寄与度は+0.26%となった。

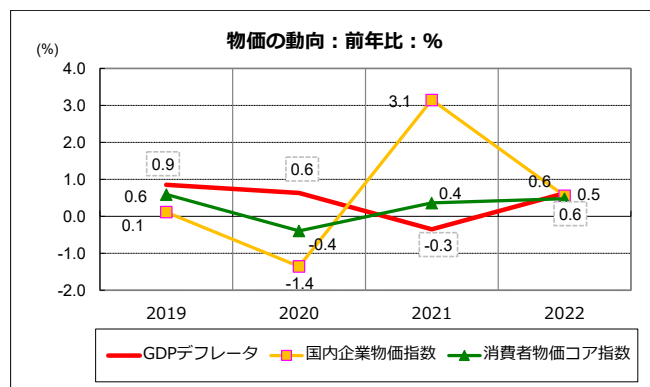
非エネルギー価格は前年同月比-0.6%と4カ月ぶりに低下した。寄与度は-0.54%。うち、家庭用耐久財価格は同+3.0%と11カ月連続の上昇。寄与度は

+0.03%。教養娯楽用耐久財価格は同-0.7%と6カ月連続のマイナス。寄与度は-0.00%。**宿泊料**は同+3.1%上昇した。政府の観光需要喚起策「Go To トラベル事業」の停止が影響している。寄与度は**+0.03%**。**通信料(携帯電話)**は同-26.5%と11カ月ぶりの低下。寄与度は**-0.50%**。大学授業料(私立)は同+0.7%とプラスに転じ、高等教育無償化の影響が一巡した。寄与度は+0.01%。



出所：総務省『消費者物価指数』から筆者計算

消費者物価指数の先行きについては、通信料、エネルギー価格、また宿泊料の動向が重要である。年後半以降、消費者物価は前年同月比プラスに転じよう。ただ対面型サービスを中心に賃金の下落が続くため、サービス価格には下押し圧力となろう。このため、消費者物価指数の基調は低調である。



今回予測では、全国消費者物価コア指数インフレ率は、2021年度+0.4%、22年度+0.5%(前回：+0.7%)と予測している。また21年度のGDPデフレーターは-

0.3%(前回: +0.1%)、22年度+0.6%(前回: +0.4%) と予測する。

予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期												年度			
	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	2019	2020	2021	2022
実質国内総生産 兆円	500.3	526.7	541.4	534.3	535.3	543.2	546.6	549.9	552.9	555.6	557.8	559.6	551.5	525.9	543.7	556.5
	-8.1	5.3	2.8	-1.3	0.2	1.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.3	-0.5	-4.6	3.4	2.3
	-10.2	-5.5	-1.0	-1.8	7.0	3.1	1.0	2.9	3.3	2.3	2.1	1.8				
名目国内総生産 兆円	510.1	538.4	551.4	542.5	544.5	551.5	554.5	557.5	562.5	567.2	571.0	573.2	558.3	535.7	552.0	568.5
	-7.8	5.5	2.4	-1.6	0.4	1.3	0.5	0.5	0.9	0.8	0.7	0.4	0.3	-4.0	3.0	3.0
	-9.1	-4.3	-0.8	-1.9	6.7	2.4	0.6	2.8	3.3	2.9	3.0	2.8				
GDPデフレーター 2015=100	102.0	102.2	101.9	101.5	101.7	101.5	101.4	101.4	101.7	102.1	102.4	102.4	101.2	101.9	101.5	102.2
	0.3	0.2	-0.4	-0.3	0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.3	0.4	0.3	0.1	0.9	0.6	-0.3	0.6
	1.2	1.3	0.2	-0.1	-0.2	-0.7	-0.4	-0.1	0.0	0.6	0.9	1.0				
鉱工業生産指数 2015=100	81.5	88.8	93.9	96.6	97.8	98.4	99.0	99.6	100.6	101.1	101.5	102.0	99.9	90.4	98.7	101.3
	-16.8	9.0	5.7	2.8	1.3	0.6	0.6	0.6	1.0	0.5	0.4	0.5	-3.8	-9.5	9.2	2.6
	-20.7	-12.7	-4.2	-1.5	20.0	10.8	5.4	3.2	2.9	2.7	2.5	2.4				
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	202	203	201	207	199	205	205	207	206	206	205	203	884	812	816	819
	-4.8	0.6	-1.0	3.1	-4.2	3.1	0.2	1.0	-0.5	-0.4	-0.5	-0.7	-7.3	-8.1	0.5	0.4
	-13.3	-9.7	-7.3	-2.4	-1.7	0.7	2.0	0.0	3.8	0.3	-0.4	-2.0				
国内企業物価指数 2015=100	99.3	100.2	100.0	101.5	103.2	103.6	103.4	103.4	103.8	104.1	104.0	104.0	101.6	100.2	103.4	104.0
	-2.4	0.8	-0.2	1.5	1.7	0.4	-0.2	0.0	0.4	0.3	-0.2	0.0	0.1	-1.4	3.1	0.6
	-2.2	-0.8	-2.1	-0.3	3.9	3.4	3.4	1.9	0.6	0.5	0.5	0.6				
消費者物価コア指数 2015=100	101.6	101.4	101.2	101.6	101.5	101.7	102.0	101.9	102.2	102.1	102.4	102.3	101.8	101.4	101.8	102.3
	-0.3	-0.2	-0.2	0.4	-0.1	0.2	0.3	-0.1	0.3	-0.1	0.3	-0.1	0.6	-0.4	0.4	0.5
	-0.1	-0.2	-0.9	-0.4	-0.1	0.3	0.8	0.3	0.7	0.4	0.4	0.5				
一人当たり賃金 千円	3978	3994	3985	4073	3984	4003	3993	4086	4004	4039	4022	4135	4056	4008	4016	4050
	-2.0	0.4	-0.2	2.2	-2.2	0.5	-0.3	2.3	-2.0	0.9	-0.4	2.8	0.8	-1.2	0.2	0.8
	-1.9	-1.1	-2.1	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3	0.5	0.9	0.7	1.2				
完全失業率 %	2.7	3.0	3.0	2.8	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	2.9	2.9	2.8	2.3	2.9	3.0	2.9
譲渡性預金金利 %	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
10年物国債利回り %	-0.003	0.027	0.030	0.110	0.120	0.103	0.126	0.209	0.220	0.237	0.221	0.244	-0.122	0.041	0.139	0.231
経常収支 兆円	2.2	4.1	6.4	5.1	5.3	4.9	5.0	4.5	4.7	4.9	5.0	4.6	18.9	18.2	19.6	19.2
対名目GDP比	1.7	3.1	4.6	3.7	3.9	3.6	3.6	3.2	3.3	3.4	3.5	3.2	3.4	3.4	3.6	3.4
原油価格 ドル/バレル	30.88	42.36	44.12	59.10	63.37	66.72	65.83	65.27	64.69	63.89	63.16	63.88	58.69	44.11	65.30	63.90
円ドル為替レート	107.6	106.2	104.5	105.9	109.2	108.8	108.9	108.0	108.0	108.0	108.0	108.0	108.7	106.0	108.7	108.0
一般政府累積赤字 兆円	1130.5	1155.0	1179.5	1204.0	1228.3	1253.1	1278.1	1303.5	1328.4	1353.4	1378.1	1403.2	1106.0	1204.0	1303.5	1328.4
	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	1.0	8.9	8.3	1.9
	3.0	5.0	6.9	8.9	8.7	8.5	8.4	8.3	8.1	8.0	7.8	7.7				
対GDP比 %	221.6	214.5	213.9	222.0	230.3	236.3	240.9	244.5	247.8	251.1	254.4	257.8	198.1	224.7	236.1	233.7
財政バランス 兆円	-58.8	-53.0	-47.7	-52.6	-52.3	-52.9	-53.3	-55.5	-53.6	-53.8	-52.5	-54.5	-42.4	-53.0	-53.5	-53.6

注1：伸び率の単位は%。シャドウは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出 (実質)

2015年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期												年度			
	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	2019	2020	2021	2022
民間最終消費支出	269.3	283.0	289.2	285.2	285.1	289.6	291.4	291.9	292.7	293.6	294.6	295.5	299.7	281.7	289.5	294.1
	-8.3	5.1	2.2	-1.4	0.0	1.6	0.6	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	-1.0	-6.0	2.8	1.6
	-11.4	-7.4	-2.3	-2.9	5.9	2.3	0.8	2.4	2.7	1.4	1.1	1.2				
民間住宅	19.7	18.6	18.6	18.8	19.0	18.9	18.9	18.9	19.1	19.1	19.2	19.3	20.4	18.9	18.9	19.2
	0.6	-5.7	0.1	1.1	0.9	-0.6	0.2	0.1	0.8	0.2	0.4	0.3	2.5	-7.1	0.0	1.2
	-4.9	-10.4	-8.6	-4.1	-3.8	1.5	1.6	0.6	0.5	1.3	1.5	1.7				
民間企業設備	84.1	82.3	85.9	84.7	84.9	85.9	86.1	87.1	87.9	88.5	88.9	89.3	90.5	84.2	86.0	88.7
	-6.1	-2.1	4.3	-1.4	0.2	1.2	0.3	1.1	0.9	0.7	0.5	0.4	-0.6	-6.9	2.1	3.1
	-8.3	-11.1	-2.9	-5.4	0.9	4.3	0.3	2.9	3.6	3.1	3.3	2.5				
民間在庫変動	2.9	1.8	-1.0	0.5	-0.3	0.9	0.9	1.4	1.9	2.2	2.5	2.7	2.2	1.0	0.7	2.3
政府最終消費支出	111.4	114.6	116.6	114.5	115.2	116.0	116.8	117.1	117.4	117.7	118.0	118.3	110.8	114.2	116.3	117.9
	0.2	2.9	1.8	-1.8	0.6	0.7	0.7	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	2.0	3.1	1.8	1.3
	1.2	3.3	4.7	3.0	3.4	1.3	0.2	2.3	1.9	1.5	1.0	1.0				
公的固定資本形成	28.9	29.1	29.4	29.1	29.4	29.7	29.8	29.9	30.0	30.1	30.3	30.4	28.0	29.2	29.7	30.2
	2.1	0.7	1.1	-1.1	0.8	1.0	0.5	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	1.5	4.0	1.8	1.7
	4.5	3.8	4.7	2.9	1.6	1.9	1.2	2.6	2.2	1.6	1.5	1.6				
公的在庫変動	-0.02	0.00	-0.04	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	-0.01	-0.02	0.01	0.01
財貨・サービスの輸出	81.7	87.7	97.9	100.2	101.2	102.5	103.5	105.0	106.3	107.2	107.8	108.3	102.7	92.0	103.0	107.4
	-17.5	7.3	11.7	2.3	1.0	1.2	1.0	1.4	1.3	0.8	0.6	0.5	-2.2	-10.4	12.0	4.2
	-21.6	-15.4	-5.8	1.2	23.9	16.9	5.7	4.8	5.0	4.6	4.2	3.2				
財貨・サービスの輸入	98.8	90.7	95.1	98.9	99.3	100.3	101.0	101.6	102.4	102.9	103.6	104.3	102.9	95.8	100.5	103.3
	-0.7	-8.2	4.8	4.0	0.4	1.1	0.7	0.5	0.8	0.5	0.6	0.7	0.2	-6.8	4.9	2.7
	-5.2	-14.0	-7.3	-0.6	0.4	10.6	6.2	2.7	3.2	2.6	2.5	2.7				
国内総生産	500.3	526.7	541.4	534.3	535.3	543.2	546.6	549.9	552.9	555.6	557.8	559.6	551.5	525.9	543.7	556.5
	-28.6	22.9	11.6	-5.1	0.8	6.0	2.5	2.4	2.2	1.9	1.6	1.3	-0.5	-4.6	3.4	2.3
	-8.1	5.3	2.8	-1.3	0.2	1.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.3				
	-10.2	-5.5	-1.0	-1.8	7.0	3.1	1.0	2.9	3.3	2.3	2.1	1.8				
内需寄与度	-5.0	2.5	1.7	-1.0	0.1	1.4	0.6	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	-0.1	-4.1	2.2	2.1
内、民需	-5.2	1.8	1.3	-0.6	-0.1	1.2	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	-0.6	-4.9	1.7	1.7
内、公需	0.2	0.6	0.4	-0.4	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	0.8	0.5	0.4
外需寄与度	-3.1	2.8	1.1	-0.3	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.4	-0.6	1.2	0.3

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレーター)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期												年度			
	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	2019	2020	2021	2022
民間最終消費支出	273.7	287.7	292.9	289.4	289.8	294.7	296.1	297.4	298.8	299.8	301.1	302.6	304.2	285.9	294.5	300.6
	-8.5	5.1	1.8	-1.2	0.1	1.7	0.5	0.5	0.5	0.3	0.4	0.5	-0.3	-6.0	3.0	2.1
	-10.9	-6.9	-2.9	-3.2	5.9	2.4	1.1	2.8	3.1	1.7	1.7	1.7				
民間住宅	20.7	19.6	19.6	20.0	20.3	20.1	20.2	20.1	20.3	20.4	20.6	20.7	21.4	19.9	20.2	20.5
	-0.6	-5.0	-0.2	2.1	1.4	-0.9	0.4	-0.1	0.9	0.5	0.8	0.7	4.1	-6.7	1.1	1.7
	-4.0	-9.3	-9.3	-3.8	-2.0	2.3	2.9	0.7	0.2	1.6	2.0	2.8				
民間企業設備	84.5	82.9	86.1	85.6	86.1	87.4	87.9	89.2	90.3	91.3	92.3	93.1	91.6	84.8	87.6	91.8
	-6.9	-1.9	3.8	-0.6	0.6	1.5	0.6	1.5	1.3	1.1	1.0	0.9	-0.2	-7.4	3.4	4.7
	-8.9	-11.3	-3.7	-5.7	1.9	5.4	2.1	4.2	4.9	4.5	5.0	4.4				
民間在庫変動	1.3	1.5	-0.8	0.4	0.3	1.4	1.0	1.5	1.9	2.3	2.5	2.8	2.1	0.6	1.0	2.4
政府最終消費支出	111.3	115.1	116.5	114.9	115.4	116.6	117.1	118.0	118.3	119.2	119.3	120.0	111.7	114.4	116.8	119.2
	-0.8	3.5	1.2	-1.3	0.4	1.0	0.4	0.8	0.3	0.7	0.1	0.6	2.4	2.4	2.1	2.1
	0.4	3.3	3.4	2.5	3.8	1.3	0.6	2.7	2.5	2.2	1.8	1.7				
公的固定資本形成	30.1	30.5	30.8	30.6	30.7	31.1	31.3	31.4	31.5	31.7	32.0	32.3	29.3	30.5	31.1	31.9
	1.6	1.1	1.0	-0.4	0.3	1.3	0.5	0.6	0.4	0.6	0.7	0.9	3.1	4.3	2.0	2.5
	5.0	4.8	4.4	3.3	2.0	2.1	1.6	2.6	2.7	2.1	2.3	2.7				
公的在庫変動	-0.01	0.02	-0.01	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	-0.01	0.01	0.03	0.03
財貨・サービスの輸出	73.1	80.5	89.5	93.4	97.1	98.1	99.2	99.2	101.0	103.1	104.9	104.4	95.7	84.2	98.4	103.3
	-20.3	10.1	11.2	4.4	4.0	1.0	1.0	0.1	1.8	2.1	1.8	-0.5	-5.4	-12.0	16.9	5.0
	-25.5	-16.8	-7.2	1.8	32.8	21.9	10.8	6.2	3.9	5.0	5.8	5.2				
財貨・サービスの輸入	84.5	79.4	83.0	92.0	95.3	98.0	98.1	99.4	99.7	100.6	101.6	102.6	97.7	84.7	97.7	101.1
	-9.8	-6.0	4.5	10.9	3.5	2.8	0.2	1.2	0.4	0.9	0.9	1.0	-4.2	-13.3	15.3	3.5
	-16.2	-20.6	-14.0	-1.7	12.7	23.4	18.3	8.0	4.7	2.7	3.5	3.2				
国内総生産	510.1	538.4	551.4	542.5	544.5	551.5	554.5	557.5	562.5	567.2	571.0	573.2	558.3	535.7	552.0	568.5
	-27.7	24.1	10.0	-6.3	1.5	5.2	2.2	2.2	3.6	3.4	2.7	1.5	0.3	-4.0	3.0	3.0
	-7.8	5.5	2.4	-1.6	0.4	1.3	0.5	0.5	0.9	0.8	0.7	0.4				
	-9.1	-4.3	-0.8	-1.9	6.7	2.4	0.6	2.8	3.3	2.9	3.0	2.8				
内需寄与度	-6.1	3.1	1.4	-0.7	0.3	1.6	0.4	0.8	0.6	0.6	0.5	0.7	0.5	-4.3	2.8	2.7
内、民需	-6.0	2.3	1.1	-0.4	0.2	1.3	0.3	0.6	0.6	0.4	0.5	0.5	-0.1	-5.0	2.2	2.1
内、公需	-0.1	0.8	0.3	-0.3	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.6	0.7	0.6	0.6
外需寄与度	-1.7	2.4	1.0	-0.9	0.1	-0.3	0.2	-0.2	0.2	0.2	0.2	-0.3	-0.2	0.3	0.2	0.3

表4 国内総支出（デフレータ）

2015年 = 100、%

	四半期												年度			
	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	2019	2020	2021	2022
民間最終消費支出	101.6	101.6	101.3	101.5	101.7	101.8	101.6	101.9	102.1	102.1	102.2	102.4	101.5	101.5	101.7	102.2
	-0.3	0.0	-0.4	0.2	0.2	0.1	-0.2	0.3	0.2	0.0	0.1	0.2	0.7	0.0	0.2	0.5
	0.6	0.5	-0.6	-0.4	0.0	0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5				
民間住宅	104.6	105.4	105.1	106.1	106.6	106.3	106.5	106.3	106.3	106.6	107.0	107.5	104.8	105.3	106.4	106.8
	-1.1	0.7	-0.3	1.0	0.5	-0.3	0.1	-0.2	0.1	0.3	0.4	0.4	1.6	0.4	1.1	0.4
	1.0	1.3	-0.7	0.2	1.9	0.9	1.3	0.1	-0.3	0.3	0.5	1.1				
民間企業設備	100.5	100.7	100.2	101.1	101.5	101.8	102.0	102.4	102.8	103.2	103.7	104.3	101.1	100.6	101.9	103.5
	-0.9	0.2	-0.5	0.8	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	-0.5	1.3	1.6
	-0.6	-0.3	-0.9	-0.3	1.0	1.1	1.8	1.3	1.3	1.4	1.7	1.9				
政府最終消費支出	99.9	100.5	99.9	100.4	100.2	100.5	100.2	100.8	100.8	101.2	101.1	101.5	100.8	100.1	100.4	101.1
	-1.0	0.6	-0.6	0.5	-0.2	0.3	-0.3	0.5	0.0	0.5	-0.2	0.4	0.4	-0.7	0.3	0.7
	-0.8	0.0	-1.3	-0.5	0.3	0.1	0.4	0.4	0.6	0.7	0.8	0.7				
公的固定資本形成	104.2	104.6	104.5	105.1	104.6	104.9	104.9	105.1	105.1	105.3	105.7	106.2	104.3	104.7	104.9	105.6
	-0.5	0.4	-0.1	0.6	-0.5	0.2	0.0	0.3	0.0	0.2	0.3	0.5	1.5	0.3	0.2	0.7
	0.6	0.9	-0.3	0.4	0.4	0.2	0.4	0.0	0.5	0.5	0.8	1.0				
財貨・サービスの輸出	89.5	91.8	91.4	93.2	96.0	95.8	95.8	94.5	95.0	96.2	97.3	96.4	93.2	91.6	95.5	96.2
	-3.4	2.6	-0.4	2.0	2.9	-0.2	0.1	-1.4	0.5	1.3	1.2	-1.0	-3.2	-1.8	4.3	0.7
	-5.0	-1.6	-1.5	0.6	7.2	4.3	4.8	1.4	-1.0	0.4	1.6	1.9				
財貨・サービスの輸入	85.5	87.5	87.3	93.1	96.0	97.7	97.2	97.8	97.4	97.8	98.1	98.4	94.9	88.4	97.2	97.9
	-9.2	2.4	-0.3	6.7	3.1	1.8	-0.5	0.7	-0.4	0.4	0.3	0.3	-4.3	-6.9	10.0	0.8
	-11.7	-7.7	-7.2	-1.1	12.2	11.6	11.3	5.1	1.5	0.1	0.9	0.5				
国内総生産	102.0	102.2	101.9	101.5	101.7	101.5	101.4	101.4	101.7	102.1	102.4	102.4	101.2	101.9	101.5	102.2
	0.3	0.2	-0.4	-0.3	0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.3	0.4	0.3	0.1	0.9	0.6	-0.3	0.6
	1.2	1.3	0.2	-0.1	-0.2	-0.7	-0.4	-0.1	0.0	0.6	0.9	1.0				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期												年度			
	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	2019	2020	2021	2022
鉱工業生産指数 2015=100	81.5	88.8	93.9	96.6	97.8	98.4	99.0	99.6	100.6	101.1	101.5	102.0	99.9	90.4	98.7	101.3
	-16.8	9.0	5.7	2.8	1.3	0.6	0.6	0.6	1.0	0.5	0.4	0.5	-3.8	-9.5	9.2	2.6
	-20.7	-12.7	-4.2	-1.5	20.0	10.8	5.4	3.2	2.9	2.7	2.5	2.4				
労働力人口 万人	6826	6857	6880	6887	6860	6863	6868	6872	6877	6876	6881	6885	6895	6863	6866	6880
	-1.2	0.4	0.3	0.1	-0.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.7	-0.5	0.0	0.2
	-0.7	-0.5	-0.4	-0.3	0.5	0.1	-0.2	-0.2	0.3	0.2	0.2	0.2				
就業者数 万人	6639	6653	6672	6694	6661	6657	6655	6657	6674	6678	6680	6695	6736	6663	6657	6682
	-1.5	0.2	0.3	0.3	-0.5	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2	0.8	-1.1	-0.1	0.4
	-1.1	-1.1	-1.2	-0.7	0.3	0.1	-0.3	-0.6	0.2	0.3	0.4	0.6				
雇用者数 万人	5933	5941	5975	6000	5970	5967	5965	5967	5981	5985	5987	6001	6023	5961	5967	5989
	-1.8	0.1	0.6	0.4	-0.5	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2	1.1	-1.0	0.1	0.4
	-1.1	-1.2	-0.8	-0.7	0.6	0.4	-0.2	-0.6	0.2	0.3	0.4	0.6				
完全失業率 %	2.7	3.0	3.0	2.8	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	2.9	2.9	2.8	2.3	2.9	3.0	2.9
国内企業物価指数 2015=100	99.3	100.2	100.0	101.5	103.2	103.6	103.4	103.4	103.8	104.1	104.0	104.0	101.6	100.2	103.4	104.0
	-2.4	0.8	-0.2	1.5	1.7	0.4	-0.2	0.0	0.4	0.3	-0.2	0.0	0.1	-1.4	3.1	0.6
	-2.2	-0.8	-2.1	-0.3	3.9	3.4	3.4	1.9	0.6	0.5	0.5	0.6				
消費者物価コア指数 2015=100	101.6	101.4	101.2	101.6	101.5	101.7	102.0	101.9	102.2	102.1	102.4	102.3	101.8	101.4	101.8	102.3
	-0.3	-0.2	-0.2	0.4	-0.1	0.2	0.3	-0.1	0.3	-0.1	0.3	-0.1	0.6	-0.4	0.4	0.5
	-0.1	-0.2	-0.9	-0.4	-0.1	0.3	0.8	0.3	0.7	0.4	0.4	0.5				

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期												年度			
	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	2019	2020	2021	2022
CDレート %	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
国債利回り %	-0.003	0.027	0.030	0.110	0.120	0.103	0.126	0.209	0.220	0.237	0.221	0.244	-0.122	0.041	0.139	0.231
貨幣供給量 兆円	1078.8	1114.0	1131.1	1150.0	1169.6	1181.5	1191.5	1193.9	1197.4	1201.2	1209.6	1213.7	1049.9	1150.0	1193.9	1213.7
	2.8	3.3	1.5	1.7	1.7	1.0	0.8	0.2	0.3	0.3	0.7	0.3	3.1	9.5	3.8	1.7
	5.3	8.4	9.1	9.5	8.4	6.1	5.3	3.8	2.4	1.7	1.5	1.7				
日経平均株価 円	20,746	22,913	25,203	28,988	29,447	29,473	29,406	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	21,915	24,462	29,581	30,000
	-5.4	10.4	10.0	15.0	1.6	0.1	-0.2	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.3	11.6	20.9	1.4
	-3.1	7.7	9.4	32.2	41.9	28.6	16.7	3.5	1.9	1.8	2.0	0.0				
為替レート (円/ドル)	107.6	106.2	104.5	105.9	109.2	108.8	108.9	108.0	108.0	108.0	108.0	108.0	108.7	106.0	108.7	108.0
	-1.2	-1.3	-1.6	1.3	3.1	-0.4	0.1	-0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	-2.0	-2.4	2.5	-0.7
	-2.0	-1.0	-3.9	-2.7	1.5	2.5	4.2	2.0	-1.1	-0.7	-0.8	0.0				

表7 対外部門

兆円、%

	四半期												年度			
	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	2019	2020	2021	2022
財貨輸出 (実質)	64.9	72.0	81.4	83.5	85.2	86.9	88.2	89.3	90.1	90.4	90.6	90.7	81.1	75.5	87.4	90.5
SNAベース	-18.8	11.1	13.0	2.5	2.0	2.0	1.5	1.3	0.9	0.4	0.2	0.1	-3.0	-6.9	15.7	3.5
財貨輸入 (実質)	77.2	70.6	75.4	77.7	77.9	78.7	79.3	79.8	80.5	80.9	81.4	82.0	79.3	75.2	78.9	81.2
SNAベース	1.6	-8.5	6.8	3.1	0.2	1.0	0.7	0.6	0.9	0.6	0.6	0.7	-1.5	-5.2	4.9	2.9
サービス輸出 (実質)	16.9	15.8	16.7	16.9	16.1	15.6	15.3	15.7	16.2	16.7	17.2	17.6	21.6	16.6	15.7	16.9
SNAベース	-12.3	-6.6	6.0	1.4	-5.1	-3.0	-1.8	2.5	3.4	3.0	2.7	2.4	0.8	-23.2	-5.6	8.0
サービス輸入 (実質)	21.7	20.1	19.8	21.2	21.3	21.6	21.7	21.8	21.9	22.0	22.2	22.3	23.6	20.7	21.6	22.1
SNAベース	-7.6	-7.3	-1.7	6.9	0.9	1.2	0.6	0.4	0.6	0.4	0.6	0.8	6.0	-12.2	4.4	2.3
財貨輸出 (名目)	57.0	65.4	73.7	77.0	79.5	80.5	81.5	81.6	82.7	84.3	85.6	85.0	74.7	68.3	80.8	84.4
SNAベース	-22.1	14.9	12.7	4.4	3.3	1.2	1.3	0.1	1.4	1.9	1.5	-0.7	-6.9	-8.6	18.3	4.5
財貨輸入 (名目)	63.6	59.7	63.7	70.9	74.1	76.7	77.2	78.4	78.9	79.7	80.4	81.2	74.3	64.4	76.6	80.0
SNAベース	-9.7	-6.1	6.7	11.3	4.5	3.5	0.7	1.6	0.6	1.0	0.9	0.9	-6.8	-13.3	18.9	4.5
サービス輸出 (名目)	16.2	15.1	15.8	16.5	17.6	17.6	17.6	17.6	18.2	18.8	19.4	19.4	21.0	15.9	17.6	18.9
SNAベース	-13.6	-6.8	5.0	4.0	7.0	0.2	-0.1	0.0	3.5	3.1	3.0	0.0	0.3	-24.2	10.9	7.5
サービス輸入 (名目)	21.0	19.7	19.3	21.2	21.2	21.3	20.9	20.9	20.9	21.0	21.2	21.4	23.4	20.3	21.1	21.1
SNAベース	-9.8	-6.0	-2.1	9.7	0.1	0.5	-1.7	0.1	-0.4	0.5	0.9	1.4	5.3	-13.4	4.0	0.1
貿易収支 : BOPベース	-1.5	1.2	2.4	1.4	1.4	1.0	1.1	0.8	1.0	1.2	1.3	1.0	0.5	3.9	4.2	4.4
サービス収支 : BOPベース	-1.0	-1.0	-0.8	-1.0	-1.0	-1.0	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.6	-0.7	-1.7	-3.7	-3.9	-2.7
第一次所得収支 : BOPベース	5.1	4.9	5.4	5.2	6.0	6.0	5.9	5.7	5.6	5.4	5.4	5.3	21.6	20.8	23.7	21.7
経常収支 (再掲)	2.2	4.1	6.4	5.1	5.3	4.9	5.0	4.5	4.7	4.9	5.0	4.6	18.9	18.2	19.6	19.2
BOPベース	-52.5	88.2	55.9	-21.2	4.7	-7.4	1.4	-9.7	4.5	4.0	3.3	-8.8	-2.4	-3.8	7.9	-2.3
為替レート (円/ドル)	107.6	106.2	104.5	105.9	109.2	108.8	108.9	108.0	108.0	108.0	108.0	108.0	108.7	106.0	108.7	108.0
	-1.2	-1.3	-1.6	1.3	3.1	-0.4	0.1	-0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	-2.0	-2.4	2.5	-0.7
	-2.0	-1.0	-3.9	-2.7	1.5	2.5	4.2	2.0	-1.1	-0.7	-0.8	0.0				

付表 主要月次統計3

[月次統計]	20/Q1	20/Q2	20/Q3	20/Q4	21/Q1	21/Q2	21/Q3	21/Q4	22/Q1	22/Q2	22/Q3	22/Q4	
	20/2M	20/3M	20/4M	20/5M	20/6M	20/7M	20/8M	20/9M	20/10M	20/11M	20/12M	21/1M	
F. 国際収支：													
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	1093.6	21.5	-1714.6	-783.7	-296.1	-265.4	78.2	698.4	586.4	442.8	652.2	-611.1	
F.02 貿易収支(10億円)	1363.5	132.6	-926.9	-512.5	-17.2	150.4	404.4	906.7	950.3	607.4	965.0	-130.1	
前年同月比(%)	187.5	-80.5	-549.1	26.3	-102.4	240.3	3649.1	3571.6	349.6	1710.4	1347.3	87.2	
F.03 財輸出(10億円)	6330.4	6245.1	4944.6	4221.0	4833.5	5251.9	5125.0	5948.3	6336.6	6044.8	6568.1	5691.6	
前年同月比(%)	0.6	-11.3	-22.2	-28.2	-24.6	-18.9	-15.3	-4.1	-2.8	-3.1	0.7	3.1	
F.04 財輸入(10億円)	4966.9	6112.4	5871.5	4733.5	4850.7	5101.5	4720.6	5041.6	5386.3	5437.4	5603.1	5821.7	
前年同月比(%)	-14.6	-3.9	-9.6	-28.0	-14.8	-22.5	-21.8	-19.1	-14.6	-13.3	-13.2	-10.9	
F.05 サービス収支(10億円)	-269.9	-111.1	-787.8	-271.1	-278.9	-415.8	-326.2	-208.3	-363.9	-164.6	-312.7	-480.9	
F.06 運輸	-62.2	-20.9	-79.3	-88.1	-67.5	-83.4	-51.3	-57.4	-75.6	-48.7	-49.8	-61.9	
F.07 旅行	39.2	19.2	22.4	22.2	21.6	21.1	19.7	20.8	22.3	24.3	26.3	25.0	
F.08 その他	-247.0	-109.4	-730.8	-205.2	-233.0	-353.5	-294.6	-171.7	-310.6	-140.2	-289.2	-444.0	
F.09 第一次所得収支(10億円)	2104.0	2181.1	2027.7	2064.2	467.2	1900.2	2254.7	1701.5	1758.6	1728.9	736.0	1464.2	
F.10 第二次所得収支(10億円)	-137.1	-272.7	-106.6	-212.1	-22.9	-99.6	-247.8	-735.9	-234.2	-276.8	-109.1	-208.8	
F.11 経常収支(10億円)	3060.5	1929.9	206.5	1068.5	148.3	1535.2	2085.2	1663.9	2110.8	1894.9	1279.1	644.4	
前年同月比(%)	20.3	-32.1	-87.5	-34.4	-86.5	-24.7	2.7	17.3	22.6	52.8	125.9	16.8	
F.12 資本移動等収支(10億円)	-19.9	-44.2	-11.4	-3.7	-6.4	-41.4	-9.3	-6.2	-24.4	2.1	-12.2	-13.2	
F.13 直接投資(10億円)	1158.0	1866.9	1842.3	1072.8	-1777.0	2024.6	585.9	176.2	888.1	463.4	1121.4	1670.4	
F.14 証券投資(10億円)	2986.2	18620.6	-1338.5	-3675.1	4777.1	-12598.3	6102.2	962.7	-8894.3	5925.9	-5325.7	-6335.4	
F.15 その他投資(10億円)	-2428.1	-17150.3	-53.7	2509.4	-3349.7	12733.2	-5620.3	1277.4	8768.7	-5182.8	4646.8	5282.4	
F.16 金融収支	2483.5	1364.0	606.0	634.6	346.9	2187.4	788.1	2158.5	721.8	1228.7	1744.7	917.7	
F.17 為替レート(月中平均:円/ドル)	110.0	107.3	107.9	107.3	107.6	106.8	106.0	105.7	105.2	104.4	103.8	103.7	
前月比(%)	0.6	-2.4	0.6	-0.6	0.2	-0.7	-0.7	-0.3	-0.5	-0.8	-0.6	-0.1	
G. 通関統計：													
G.01 貿易収支(10億円)	1113.0	7.5	-936.9	-856.8	-291.0	-14.8	228.0	667.4	858.2	355.8	744.7	-327.2	
前年同月比(%)	238.6	-98.6	-1688.4	11.3	-149.5	94.2	249.8	617.0	7587.5	502.5	567.9	75.1	
G.02 対米(10億円)	626.3	439.9	181.7	10.3	122.8	509.5	369.7	635.0	696.8	587.4	626.6	415.2	
前年同月比(%)	1.1	-35.3	-75.0	-97.4	-81.7	-12.0	-21.0	12.7	25.4	12.4	32.7	12.4	
G.03 対アジア(10億円)	1223.2	417.7	-29.4	0.4	307.5	332.5	494.3	581.3	670.1	300.8	850.9	127.2	
前年同月比(%)	147.2	-36.2	-106.6	-97.2	-55.0	83.3	13.3	127.7	125.7	-37.3	56.0	122.2	
G.04 対EU(10億円)	-17.9	-37.7	-190.2	-213.8	-179.7	-213.6	-82.1	-117.6	-40.1	-69.4	-77.6	-157.8	
前年同月比(%)	-132.1	-190.7	-14474.9	15.3	-5294.3	-213.5	-3.3	8.0	13.7	53.6	-67.4	-75.5	
G.05 輸出(10億円)	6319.7	6357.1	5204.7	4185.6	4860.3	5368.0	5233.1	6053.8	6565.7	6113.6	6706.7	5779.6	
前年同月比(%)	-1.0	-11.7	-21.9	-28.3	-26.2	-19.2	-14.8	-4.9	-0.2	-4.2	2.0	6.4	
G.06 対米(10億円)	1269.8	1182.1	879.4	587.9	724.7	1091.3	936.9	1194.4	1299.4	1181.4	1212.8	1001.5	
前年同月比(%)	-2.6	-16.5	-37.9	-50.6	-46.6	-19.5	-21.3	0.6	2.5	-2.5	-0.7	-4.8	
G.07 対アジア(10億円)	3369.8	3452.1	3131.7	2745.1	3018.0	3176.3	3079.0	3376.6	3691.6	3445.4	3915.2	3365.8	
前年同月比(%)	1.7	-9.4	-11.4	-12.0	-15.3	-8.2	-7.8	-2.0	4.4	-4.3	6.1	19.4	
G.08 対中国(10億円)	1136.2	1190.8	1182.7	1126.3	1243.1	1329.1	1261.7	1341.6	1457.7	1359.4	1556.6	1232.7	
前年同月比(%)	-0.4	-8.7	-4.1	-1.9	-0.2	8.2	5.1	14.0	10.2	3.8	10.2	37.5	
G.09 対EU(10億円)	609.1	633.6	484.4	363.8	432.6	438.1	476.3	554.1	599.2	561.0	621.7	532.2	
前年同月比(%)	-23.9	-26.5	-39.3	-43.8	-41.6	-44.1	-32.8	-24.0	-19.4	-18.2	-17.8	-22.4	
G.10 一般機械(10億円)	1211.3	1264.0	1034.0	873.3	1004.9	1043.3	986.3	1090.3	1194.3	1144.7	1331.6	1082.1	
前年同月比(%)	-9.0	-17.9	-23.2	-23.2	-24.5	-17.7	-16.8	-7.8	-2.8	-3.0	0.3	12.5	
G.11 電気機器(10億円)	1090.9	1133.9	1009.2	850.9	906.4	1037.7	1052.7	1159.3	1239.2	1147.8	1255.0	1061.2	
前年同月比(%)	9.8	-3.5	-8.9	-13.7	-18.5	-7.8	-5.5	1.0	4.6	1.0	6.6	13.3	
G.12 輸送用機器(10億円)	1505.9	1428.2	864.5	541.6	893.8	1082.3	1034.6	1390.7	1546.5	1430.6	1409.3	1212.1	
前年同月比(%)	-4.0	-18.2	-45.5	-60.2	-41.1	-32.9	-23.2	-7.2	-1.9	-4.5	-2.7	-8.7	
G.13 輸数量(2015=100)	99.8	101.4	84.2	67.7	78.0	84.4	83.7	95.0	105.2	98.1	107.3	90.8	
前年同月比(%)	-2.4	-11.3	-21.3	-27.2	-26.9	-22.0	-14.8	-7.7	-1.6	-3.9	0.0	5.3	
G.14 輸入(10億円)	5206.7	6349.6	6141.7	5042.3	5151.3	5382.8	5005.1	5386.4	5707.5	5757.8	5962.0	6106.7	
前年同月比(%)	-14.0	-5.0	-7.0	-25.9	-14.1	-22.0	-20.4	-17.1	-13.1	-11.0	-11.5	-9.5	
G.15 対米(10億円)	643.5	742.1	697.7	577.7	602.0	581.9	567.2	559.5	602.6	594.0	586.3	586.3	
前年同月比(%)	-5.9	0.8	1.5	-27.5	-12.3	-25.1	-21.5	-10.3	-15.4	-13.8	-21.8	-14.1	
G.16 対アジア(10億円)	2146.6	3034.4	3161.0	2744.7	2710.5	2843.8	2584.7	2795.2	3021.5	3144.5	3064.3	3238.6	
前年同月比(%)	-23.9	-3.8	2.3	-11.6	-5.9	-13.3	-10.9	-12.4	-6.7	0.7	-2.5	-4.5	
G.17 対中国(10億円)	674.0	1433.5	1736.9	1512.5	1391.1	1457.5	1321.8	1431.3	1539.0	1688.5	1569.6	1720.3	
前年同月比(%)	-47.0	-4.4	11.9	-2.0	0.9	-9.7	-6.9	-11.7	-3.4	7.0	1.8	-1.0	
G.18 対EU(10億円)	627.0	671.4	674.6	577.6	612.3	651.7	558.4	671.7	639.3	630.4	699.3	690.0	
前年同月比(%)	-15.8	-18.2	-15.3	-35.8	-16.9	-23.5	-29.2	-21.6	-19.1	-24.5	-12.9	-11.1	
G.19 原料品(10億円)	371.3	388.1	414.0	357.9	367.9	374.0	357.9	361.7	401.8	392.5	409.1	415.5	
前年同月比(%)	3.3	1.1	-1.1	-21.7	-0.4	-12.3	-10.4	-7.7	-4.6	-6.6	-1.9	4.1	
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1310.1	1356.1	985.3	618.3	623.3	747.4	758.3	787.5	782.0	789.9	989.9	1100.4	
前年同月比(%)	-9.7	-12.1	-33.0	-57.4	-49.0	-48.5	-45.0	-38.6	-38.3	-40.0	-36.2	-27.0	
G.21 製造業品(10億円)	3048.5	4030.8	4107.1	3522.7	3581.8	3694.1	3365.5	3710.1	3970.4	4038.7	3975.9	4095.6	
前年同月比(%)	-18.0	-3.7	1.6	-17.6	-6.2	-15.6	-14.3	-12.6	-6.9	-1.9	-4.5	-3.9	
G.22 輸入数量(2015=100)	78.6	102.3	105.3	90.8	94.3	97.1	90.5	97.2	101.2	102.4	106.2	104.0	
前年同月比(%)	-17.3	-2.3	1.7	-14.5	-0.6	-13.8	-11.3	-8.1	-5.5	-2.1	-2.0	-4.1	

注)@印は季節調整済みデータ。UNは未発表データ